

施策・主な取組シート

基本方向	(3) まちを支える人づくり	基本政策	4) 人権擁護・男女共同参画の推進	
(1) 施策				
名称	17 人権擁護の推進			
目標	人権尊重への理解を深め、人権問題に対する正しい知識を広めることにより、互いに一人ひとりの多様性を認め合い、ともに支え合う社会をめざします。			
現状と課題	<p>定期的に人権・行政合同相談及び法律相談を実施しているほか、女性、子ども、高齢者、障がい者、同和問題、外国人などの様々な人権問題について正しく理解するため、人権擁護委員による小・中学校での人権教室などの啓発活動を実施しています。</p> <p>また、情報化や国際化の進展などによる社会背景の変化から、インターネットを悪用した人権侵害や、LGBT等の新たな人権問題も生じていることから、広報媒体を活用した人権教育と啓発活動に、一層取り組むことが課題となっています。</p>			
課題解決の方向性	学校、地域、家庭、職場など、市民の暮らしの中で起こる人権問題等に対処するため、各種相談支援を行います。また、インターネット上での人権侵害やLGBTなどの人権問題、いじめや虐待など、様々な人権問題・差別意識を解消するため、人権に対する正しい知識を広める啓発活動に取り組み、人権意識の高揚を図ります。			
(2) 主な取組				
No.1	名称	人権意識の高揚		
	担当課	市民活動支援課・生涯学習課		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 人権・行政合同相談及び法律相談を実施し、市民の暮らしの中で起こる、離婚・相続等の家庭内の問題や、地域での近隣間のもめ事などに対する公聴相談の充実に取り組みます。 人権尊重への理解を深めるため、人権擁護委員が小・中学校で人権紙芝居、人権教室、人権講話を実施します。 人権問題に対する市民の理解を深め、人権に対する意識を高めるため、研修会開催のほか、啓発物品の配布やポスター掲示等による啓発を実施します。 		
施策目標の実現に関する指標	指標	現状値(H30)	目標値(H34)	設定の考え方
	小中学校での人権教室等の実施校数	5校 (H29実績)	6校	現状値から約20%増加を目標値とします。
	人権教育研修会の参加者数	19名 (H29実績)	50名	現状の2倍以上の参加者数、また、全小中学校1人以上の参加者数を目標にしているため。